

答申書修正新旧比較表（答申書2枚目）

旧

【基本方針（2）災害に強い施設の整備】

水道は市民生活を支える重要なインフラの一つである一方、浄水場及び管路などの水道施設の耐震化には長い期間と多額の費用を要するため、将来の水需要減少を見据えた水道施設整備及び上尾道路の整備に合わせた管路の再編成を検討するとともに、「水道施設更新及び耐震化計画」及び「配水管路更新計画」を活用し、着実に事業を進めるよう努めていただきたい。

また、水害への対策については、被害を防ぎきれない場合の減災方法や復旧方法など、総合的な水害対策に加え、相互融通による被害の抑制や復旧までの期間短縮が図られるようソフト面での対応についても検討していただきたい。

【基本方針（3）危機管理体制の強化】

災害時や非常時の応急給水・応急復旧にあたっては、防災訓練やより効率的な資機材の備蓄方法についての調査・検討を踏まえ、応急給水・応急復旧マニュアルの内容を必要に応じて見直し、早期対応が可能となるよう準備を継続していただきたい。

また、日本水道協会等からの応援受け入れ態勢の確保や、近隣水道事業者との広域連携による防災対策についても、引き続き調査・検討し推進していただきたい。

【基本方針（4）中長期的視点に基づく事業経営】

水需要の減少に伴い、設備の台数削減や管路口径のダウンサイジングなど施設能力の適正化に努め、法定耐用年数を超過した施設は、「水道施設更新及び耐震化計画」及び「配水管路更新計画」や令和3年度に行った水道施設整備検討の結果を踏まえ、井戸等の耐震化や休廃止の状況も考慮し適切な時期に更新を実施することにより、施設の健全度を維持しながら、ライフサイクルコストの低減化や更新費用の平準化に努めていただきたい。

また、今後も健全な経営を維持するため、アセットマネジメント手法に基づく「水道施設更新及び耐震化計画」及び「配水管路更新計画」の運用や、広域連携、官民連携を推進することに加え、デジタル技術を活用するなど、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進により、業務の効率化を図っていただきたい。

さらに、計画期間内に収益的収支が赤字になる試算が提示された。事業運営を継続するための適切な資金確保のため、早急に水道料金水準の検討に着手していただきたい。

【基本方針（5）技術力の維持・継承】

人員削減や人事異動などにより水道事業における技術力が低下することのないよう、職員数や人材確保に努め、外部研修や民間を活用した内部研修の継続により、技術力の強化に取り組んでいただきたい。また、埼玉県における広域連携の検討状況も踏まえ、近隣水道事業者との合同の研修等も継続していただきたい。

答申書修正新旧比較表（答申書2枚目）

新

【基本方針（2）災害に強い施設の整備】

水道は市民生活を支える重要なインフラの一つである一方、浄水場及び管路などの水道施設の耐震化には長い期間と多額の費用を要するため、将来の水需要減少を見据えた水道施設整備及び上尾道路の整備に合わせた管路の再編成を検討するとともに、「水道施設更新及び耐震化計画」及び「配水管路更新計画」を活用し、着実に事業を進めるよう努めていただきたい。

また、水害への対策については、被害を防ぎきれない場合の減災方法や復旧方法など、総合的な水害対策に加え、相互融通による被害の抑制や復旧までの期間短縮が図られるようソフト面での対応についても検討していただきたい。

【基本方針（3）危機管理体制の強化】

災害時や非常時の応急給水・応急復旧にあたっては、防災訓練やより効率的な資機材の備蓄方法についての調査・検討を踏まえ、応急給水・応急復旧マニュアルの内容を必要に応じて見直し、早期対応が可能となるよう準備を継続していただきたい。

また、日本水道協会等からの応援受け入れ態勢の確保や、近隣水道事業者との広域連携による防災対策についても、引き続き調査・検討し推進していただきたい。

【基本方針（4）中長期的視点に基づく事業経営】

水需要の減少に伴い、設備の台数削減や管路口径のダウンサイジングなど施設能力の適正化に努め、法定耐用年数を超過した施設は、「水道施設更新及び耐震化計画」及び「配水管路更新計画」や令和3年度に行った水道施設整備検討の結果を踏まえ、井戸等の耐震化や休廃止の状況も考慮し適切な時期に更新を実施することにより、施設の健全度を維持しながら、ライフサイクルコストの低減化や更新費用の平準化に努めていただきたい。

また、今後も健全な経営を維持するため、アセットマネジメント手法に基づく「水道施設更新及び耐震化計画」及び「配水管路更新計画」の運用や、広域連携、官民連携を推進することに加え、デジタル技術を活用するなど、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進により、業務の効率化を図っていただきたい。

さらに、計画期間内に収益的収支が赤字になる試算が提示された。事業運営を継続するための適切な**財源確保**のため、**電力費高騰等の状況を踏まえ**、早急に水道料金水準の**検討**をしていただきたい。

【基本方針（5）技術力の維持・継承】

人員削減や人事異動などにより水道事業における技術力が低下することのないよう、職員数や人材確保に努め、外部研修や民間を活用した内部研修の継続により、技術力の強化に取り組んでいただきたい。また、埼玉県における広域連携の検討状況も踏まえ、近隣水道事業者との合同の研修等も継続していただきたい。